

第30回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社ケアサービス

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.care.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 上海福原護理服務有限公司、株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ひだまりは当社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の上海福原護理服務有限公司の決算日は12月末日であります。

なお、連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
主な資産の耐用年数
建物 2～15年
工具、器具及び備品 2～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用 均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③事業所閉鎖損失引当金 事業所の閉鎖に伴い発生する費用の支出に備えるため、閉鎖費用の見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。
- ②退職給付に係る会計処理の方法
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。
- ③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ④のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

- ・前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「奨励金収入」(前連結会計年度3,000千円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- ・前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取手数料」(前連結会計年度2,728千円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記関係)

「会計上の見積りに関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 129,529千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。なお、主要事業の将来事業計画の策定に際しては、デイサービスは稼働率及び拠点数の増加を主な指標とし、エンゼルケアサービス及び訪問入浴サービスは契約数を主な指標として策定しております。

②主要な仮定

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、繰延税金資産の回収可能性の前提となる将来事業計画に重大な影響を与える可能性があるかと判断しております。

当該事象については、今後の広がり方や収束時期等について統一した見解がなく、今後の経済活動正常化の時期及び当社グループの業績への影響を見通すことは非常に困難であります。翌連結会計年度にかけて経済は緩やかに回復基調に向かうという仮定のもと、繰延税金資産の見積りを行っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 909,744千円

2. 圧縮記帳額

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物9,327千円、工具・器具及び備品3,645千円であります。

5. 連結損益計算書に関する注記

1. 補助金収入

新型コロナウイルス感染症防止対策への支援として受け取った補助金について、「補助金収入」を特別利益として計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 4,200,000株

2. 当連結会計年度末日における自己株式の総数

普通株式 406,726株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	26,553	7.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当金の 総 額 (千円)	配当の 原 資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	32,242	利 益 剰 余 金	8.50	2021年3月31日	2021年6月25日

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に介護事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。
なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度に基づく債権であり、相手先が保険者（市町村及び特別区）であるため、リスクは微少であります。一方、個人負担額及びエンゼルケア事業の債権については、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

事業計画及び各部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	969,079	969,079	—
(2) 売掛金	1,344,145		
貸倒引当金 (※)	△208		
	1,343,937	1,343,937	—
(3) 敷金及び保証金	197,818	188,981	△8,837
資産計	2,510,834	2,501,997	△8,837
(1) 買掛金	148,816	148,816	—
(2) 未払金	24,200	24,200	—
(3) 未払法人税等	124,477	124,477	—
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	187,566	187,518	△47
(5) リース債務 (1年以内返済予定を含む)	166,975	164,393	△2,582
負債計	652,035	649,405	△2,629

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、割賦取引、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	489円58銭
2. 1株当たり当期純利益	50円29銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
主な資産の耐用年数
建物 7～15年
工具、器具及び備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取決めがある場合は残価保証額) とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用 均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。
- (4) 事業所閉鎖損失引当金 事業所の閉鎖に伴い発生する費用の支出に備えるため、閉鎖費用の見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用として処理しております。
- (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

- ・前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「奨励金収入」（前事業年度3,000千円）は、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- ・前事業年度において、独立掲記していた営業外費用の「為替差損」（前事業年度1,837百万円）は当事業年度においては、営業外収益の「為替差益」となっておりますが、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記関係)

- ・連結計算書類 連結注記表 2. 表示方法の変更に関する注記に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 129,529千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類 連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 903,870千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権 106,722千円

関係会社に対する長期金銭債権 22,176千円

関係会社に対する短期金銭債務 7,191千円

3. 圧縮記帳額

連結計算書類 連結注記表 4. 連結貸借対照表に関する注記に記載のとおりであります。

5. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（支出分） 51,818千円

営業取引（収入分） 4,803千円

営業取引以外の取引（収入分） 1,824千円

2. 補助金収入

新型コロナウイルス感染症防止対策への支援として受け取った補助金について、「補助金収入」を特別利益として計上しております。

3. 関係会社株式評価損

当社の連結子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」に対する投資について、「関係会社株式評価損」を特別損失として計上しております。

4. 抱合せ株式消滅差損

当社の連結子会社であった株式会社ひだまりを吸収合併したことに伴い、「抱合せ株式消滅差損」を特別損失として計上しております。

5. 関係会社貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社である「上海福原護理服務有限公司」に対する短期債権について、「関係会社貸倒引当金繰入額」を特別損失として計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の総数

普通株式 406,726株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	36,628千円
退職給付引当金	47,875千円
関係会社貸倒引当金	21,794千円
資産調整勘定	11,140千円
未払事業税	8,855千円
関係会社株式評価損	9,186千円
資産除去債務	10,902千円
未払社会保険料等	5,526千円
繰延消費税等	4,811千円
その他	4,560千円

繰延税金資産小計 161,282千円

評価性引当額 △30,980千円

繰延税金資産合計 130,302千円

繰延税金負債

顧客関連資産 △772千円

繰延税金負債合計 △772千円

繰延税金資産の純額 129,529千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	上海福原護理服務有限公司	所有 直接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)1,2	1,099 (注)3	流動資産 その他	64,765
				出向社員給 与等の未収 額(注)2	2,311 (注)4	流動資産 その他	31,727

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案し決定しており、返済条件は当該会社と個別に交渉し、決定しております。

(注) 2. 債権について、貸倒引当金(71,236千円)を設定しております。また、当事業年度において、5,558千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注) 3. 取引金額は貸付金の増加額となります。

(注) 4. 取引金額は債権の増加額となります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 492円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 48円14銭 |